

京都国際文化観光都市建設法（昭和二十五年一〇月二十二日 法律第二百五十一号）

（目的）

第一条 この法律は、京都市が世界において、明びな風光と歴史的、文化的、美術的に重要な地位を有することにかんがみて、国際文化の向上を図り世界恒久平和の理想の達成に資するとともに、文化観光資源の維持開発及び文化観光施設の整備によってわが国の経済復興に寄与するため、同市を国際文化観光都市として建設することを目的とする。

（計画及び事業）

第二条 京都国際文化観光都市を建設する都市計画（以下「京都国際文化観光都市建設計画」という。）は、都市計画法（大正八年法律第三十六号）第一条に定める都市計画の外、国際文化観光都市としてふさわしい文化観光施設の計画を含むものとする。

2 京都国際文化観光都市を建設する事業（以下「京都国際文化観光都市建設事業」という。）は、京都国際文化観光都市建設計画を実施するものとする。

（文化観光保存地区）

第三条 京都国際文化観光都市の区域内において、文化観光資源又は文化観光施設の維持保存のために、文化観光保存地区を指定することができる。

2 前項の地区的指定は、都市計画の施設としてこれをしなければならない。

3 京都市は、条例の定めるところにより、文化観光保存地区の区域内における工作物の新築、改築、増築若しくは除去、土地の形質の変更、竹木土石の類の採取その他文化観光資源又は文化観光施設の維持保存に著しい影響を及ぼす虞のある行為を禁止し、又は制限することができる。この場合において、その禁止又は制限によって損害を受けた者に対しては、京都市は、通常生ずべき損害を補償しなければならない。

（事業の執行）

第四条 京都国際文化観光都市建設事業は、京都市の市長が執行する。

2 京都市の市長は、地方自治の精神に則り、その住民の協力及び関係諸機関の援助により、京都国際文化観光都市の完成することについて、不断の活動をしなければならない。

（事業の援助）

第五条 国及び地方公共団体の関係諸機関は、京都国際文化観光都市建設事業が第一条の目的でらし重要な意義をもつことを考え、その事業の促進と完成とにできる限りの援助を与えなければならない。

（特別の助成）

第六条 国は、京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合においては、国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）第二十八条の規定にかかわらず、その事業の執行に要する費用を負担する公団体に対し、普通財産を譲与することができる。

（報告）

第七条 京都国際文化観光都市建設事業の執行者は、その事業がすみやかに完成するように努め、少くとも、六箇月ごとに、建設大臣にその進行状況を報告しなければならない。

2 内閣総理大臣は、毎年一回国会に対し、京都国際文化観光都市建設事業の状況を報告しなければならない。

（法律の適用）

第八条 京都国際文化観光都市建設計画及び京都国際文化観光都市建設事業については、この法律に特別の定めがある場合を除く外、都市計画法を適用し、且つ、特別都市計画法（昭和二十一年法律第十九号）第三条を準用する。

附則

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 この法律施行の際、現に執行中の京都都市計画事業は、これを京都国際文化観光都市建設事業とみなす。
- 3 この法律は、日本国憲法第九十五条の規定により、京都市の住民の投票に付するものとする。

【工藤-資料】平成28年9月17日(土) 松江市史講座

戦後復興期における松江の観光振興－「松江国際文化観光都市建設法」成立を中心とした考察

松江国際文化観光都市建設法（昭和二十六年三月一日 法律第七号）

（目的）

第一条 この法律は、松江市が明びな風光とわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできない多くの文化財を有し、ラフカディオ・ハーン（小泉八雲）の文筆を通じて世界的に著名であることにかんがみて、同市を国際文化観光都市として建設し、その文化観光資源の維持開発及び文化観光施設の整備によって、国際文化の向上を図り世界恒久平和の理想の達成に資するとともに、わが国の経済復興に寄与することを目的とする。

（計画及び事業）

第二条 松江国際文化観光都市を建設する都市計画（以下「松江国際文化観光都市建設計画」という。）は、都市計画法（大正八年法律第三十六号）第一条に定める都市計画の外、国際文化観光都市としてふさわしい文化観光施設の計画を含むものとする。

2 松江国際文化観光都市を建設する事業（以下「松江国際文化観光都市建設事業」という。）は、松江国際文化観光都市建設計画を実施するものとする。

（無し）

（事業の執行）

第三条 松江国際文化観光都市建設事業は、松江市の市長が執行する。

2 松江市の市長は、地方自治の精神に則り、その住民の協力及び関係諸機関の援助により、松江国際文化観光都市の完成することについて、不断の活動をしなければならない。

（事業の援助）

第四条 国及び地方公共団体の関係諸機関は、松江国際文化観光都市建設事業が第一条の目的でらし重要な意義をもつことを考え、その事業の促進と完成とにできる限りの援助を与えなければならない。

（特別の助成）

第五条 国は、松江国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合においては、国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）第二十八条の規定にかかわらず、その事業の執行に要する費用を負担する公団体に対し、普通財産を譲与することができる。

（報告）

第六条 松江国際文化観光都市建設事業の執行者は、その事業がすみやかに完成するように努め、少くとも、六箇月ごとに、建設大臣にその進行状況を報告しなければならない。

2 内閣総理大臣は、毎年一回国会に対し、松江国際文化観光都市建設事業の状況を報告しなければならない。

（法律の適用）

第七条 松江国際文化観光都市建設計画及び松江国際文化観光都市建設事業については、この法律に特別の定めがある場合を除く外、都市計画法を適用するものとする。

附則

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 この法律施行の際、現に執行中の松江都市計画事業は、これを松江国際文化観光都市建設事業とみなす。
- 3 この法律は、日本国憲法第九十五条の規定により、松江市の住民の投票に付するものとする

